

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	公立保育所民営化推進事業
事業概要				
公立保育所民営化推進				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【借地料助成による拡充】 (1)民営化保育所移管先選定委員会 岸部保育園の令和5年4月1日移管に向けて、移管先を選定するために選定委員会を開催した。 (2)西山田保育園借地料助成 令和2年4月1日に移管した西山田保育園について、移管先事業者が大阪府住宅供給公社に支払う、保育所敷地に係る借地料を助成した。 (3)福祉サービス第三者評価受審費助成 民営化園の評価及び民営化効果を検証するため、福祉サービス第三者評価事業を受審した民営化園の受審費用を助成した。		決算額（千円）	4,835	※課題があるものは■
		一般財源の比率（％）	100.0	■ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
		保護者・園児に負担がかからないよう、円滑に事業者運営を引き継いでいくことが課題だと認識している。		<input type="checkbox"/> 効率性
				<input type="checkbox"/> 公平性
		今後の実施計画の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 持続可能性	
		継続		
		現民営化実施計画での取組を円滑に進めていく。		

2	所管 室課	子育て政策室	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業
事業概要				
公立幼保連携型認定こども園管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【千里新田・江坂大池幼稚園の認定こども園化による拡充】		決算額（千円）	6,610	
(1)千里新田・江坂大池幼稚園調理室等整備工事設計業務 令和4年4月の幼保連携型認定こども園への移行に向けて、給食調理室等の必要となる設備の整備工事に係る設計を行った。		一般財源の比率（％）	100.0	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		待機児童の状況は地域差が出てきているため、待機児童対策や公立幼稚園の児童数減少については、様々な状況に応じて検討する必要がある。		今後の実施計画の方向性・内容
				廃止
				令和3年度末で事業が完了するため。

3	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立小規模保育施設運営事業
事業概要				
公立小規模保育施設運営				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
公立小規模保育施設における保育の実施及びその運営に必要な経費(会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等)の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数(各年度4月1日現在) 令和元年度・・・17人(1園)、令和2年度・・・19人(1園)		決算額（千円）	9,699	
		一般財源の比率(%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

4	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立小規模保育施設管理事業
事業概要				
公立小規模保育施設管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
公立小規模保育施設の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行に関する業務を行った。		決算額（千円）	1,420	※課題があるものは■
		一般財源の比率（%）	0.0	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
				<input type="checkbox"/> 効率性
				<input type="checkbox"/> 公平性
				<input type="checkbox"/> 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

5	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所運営事業
事業概要				
通常保育、発達支援保育、緊急一時保育				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
【発達支援保育に係る会計年度任用職員の増員による拡充】 (1)通常保育 公立保育所における保育の実施及びその運営に必要な経費(会計年度任用職員の給料支払い、被服や膳食料の購入等)の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数(各年度4月1日現在) 平成30年度・・・1,985人(16園)、令和元年度・・・1,717人(14園)、令和2年度・・・1,567人(13園) (2)発達支援保育 おおむね3才以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立保育園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3)緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立保育園で一時的に受入れた。		決算額（千円）	651,868	※課題があるものは■
		一般財源の比率（%）	77.4	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
		各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。		<input type="checkbox"/> 効率性
				<input type="checkbox"/> 公平性
				■ 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

6	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所管理事業
事業概要				
公立保育所管理				
活動実績		年度	令和2年度	評価の視点
公立保育所の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行に関する業務を行った。		決算額（千円）	297,502	※課題があるものは■
		一般財源の比率（%）	76.3	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
		施設の老朽化により、維持管理に必要な修繕等の経費が増加しており、大規模修繕等、抜本的な対策が必要である。		<input type="checkbox"/> 効率性
				<input type="checkbox"/> 公平性
				■ 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	411	施策	就学前の教育・保育の充実
管理事業	公立保育所等事業	所管部局	児童部

7	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園運営事業
事業概要				
教育・保育、発達支援保育、緊急一時保育				
活動実績				
【発達支援保育に係る会計年度任用職員の増員による拡充】 (1)教育・保育 公立幼保連携型認定こども園における教育・保育の実施及びその運営に必要な経費(会計年度任用職員の給料支払い、被服や賄材料の購入等)の執行に関する業務を行った。 ・入所児童数(各年度4月1日現在) 平成30年度・・・139人(1園)、令和元年度・・・141人(1園)、令和2年度・・・144人(1園) (2)発達支援保育 おおむね3才以上の障がい児等を、他の幼児とともに公立幼保連携型認定こども園で集団保育することにより当該児の発達を支援し、福祉の増進を図った。 (3)緊急一時保育 緊急の事由により保育を必要とする児童を公立幼保連携型認定こども園で一時的に受入れた。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	81,522	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	79.0	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		■ 持続可能性
		各園の職員体制について、保育基準は満たしているが、さらに質の高い教育・保育の提供に当たって、会計年度任用職員の確保が課題となっている。		今後の実施計画の方向性・内容
				継続

8	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園管理事業
事業概要				
公立幼保連携型認定こども園管理				
活動実績				
公立幼保連携型認定こども園の光熱水費や修繕費用のほか、施設の維持管理に必要な経費の執行に関する業務を行った。		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	12,496	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)	88.8	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

	所管 室課		事業名	
事業概要				
活動実績				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)		※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源の比率(%)		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 持続可能性
				今後の実施計画の方向性・内容

上記以外の予算事業

※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名